

## 高瀬莊太郎と中西寅雄

－「日評アーカイブズ」によせて－

2014年12月10日

日本評論社とのご縁は、ふとしたときに訪れた。丁度10年前になるが、月刊誌『経済セミナー』（現在は隔月）の2004年5月号に「時価会計導入は日本経済を弱体化させるか」という時事短評を書いたことに始まる。会計学は『経済セミナー』とはあまりご縁がないだけに、当時の編集長だった飯塚英俊氏がどのような経緯で私に執筆依頼されたか記憶は定かでない。ただ、当時、時価会計をめぐる政治経済的問題が沸騰していたことが背景にあったように思う。善し悪しは別に、マスコミを巻き込んで、世に“会計ブーム”の様を呈していたのである。

それから10年、この間、今からすれば思わぬことだが、4冊の単行本を日本評論社から刊行した。『経済セミナー』への連載に加えて税務研究会の週刊誌『経営財務』への連載も始まり、それらがベースになって『変わる社会、変わる会計』（2006年）、『変貌する現代会計』（2008年）、『変わる会計、変わる日本経済』（2010年）、そして今年8月の『揺れる現代会計』（2014年）の4冊が刊行された。ちなみに、最初の本は“会計ブーム”も手伝ってよく売れたようで、短期間に4刷の増刷となった。会計書には珍しいことだと言われた。また、今年出版された『揺れる現代会計』はアマゾンで電子書籍としても販売されている。

さて、前置きが少々長くなってしまったが、日本評論社は2018年に創業100周年を迎えるという。知らなかったが、創業が1918年、大正7年、というから出版社として老舗だ。その100周年の記念事業として「日評アーカイブズ」が立ち上げになった。

その「立ち上げにあたって」のなかで、次のように記されている。

「(中略) このような戦前の時代、弊社は創業時には文藝を中心に出版をしておりましたが、昭和の初めにかけて(1927年)、社会科学・社会問題の分野の比重を高めていきました。このような中で、1938(昭和13)年から1943(昭和18)年にかけての河合栄治郎事件、1942(昭和17)年から1945(昭和20)年にかけての横浜事件と、戦前を代表する二つの言論弾圧事件の試練にも見舞われました。弊社が表現の自由、言論の自由を堅持する出版社との評価を得ていることもこうした経緯によるものといえます。」

ここで、注目されるべきは「表現の自由、言論の自由を堅持する出版社」という点であろう。この点で、法律や経済に比して、表現の自由や言論の自由という問題にかかわるような会計書は(例外はあろうが)まずないといってよい。ここに会計学の学問としてのある種の“限界”をみる人もいるだろうが、会計学者と言われる人の多くはそのことすらまず意識しないだろう。

ところで、日本評論社が戦前に刊行した『現代経済学全集』（全 30 巻）のなかに古典的な会計書が収められている。高瀬莊太郎の『会計学』（第 23 巻、1929 年）、『企業財政論』（第 30 巻、1933 年）、そして中西寅雄の『経営経済学』（第 24 巻、1931 年）である。高瀬莊太郎はグッドウィルの研究で<sup>1</sup>、また中西寅雄は個別資本学説の展開でつとに有名だが、そうした古典的名著が日本評論社から刊行されていることをあらためて知った。

さらには、「100 周年は弊社の単なる節目ではなく、社会と切り結び、立ち位置を明確にしつつ出版社の社会的使命を果たすための機会として捉えております」とも記されているが、その「立ち位置を明確にする」という点が重要だ。古典的名著があまり顧みられない今日のアカデミズムの現状をみると、当時の蒼々たる経済学者などによる『現代経済学全集』（全 30 巻）の復刊（知的財産の再生）の意義は大きい。そして、そこに日本の古典的会計書が収められていることをあらためて知った思いがする。

---

<sup>1</sup> なお、高瀬の弟子に片野一郎がいるが、片野は高瀬学説を独創的学説として高く評価して、『会計学』をして「その雄大にして斬新な構想は学会の注目を集めた」と記している。